

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成24年8月3日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ 上場取引所 東
 コード番号 7745 URL http://www.aandd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) (048)593-1111
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	7,445	14.7	△93	—	△396	—	△534	—
24年3月期第1四半期	6,489	△3.7	△466	—	△546	—	△632	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,011百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △706百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△26.43	—
24年3月期第1四半期	△31.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	38,972	11,488	29.4
24年3月期	40,407	12,642	31.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 11,450百万円 24年3月期 12,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	10.8	220	—	40	—	0	—	0.00
通 期	34,000	9.8	1,600	64.7	1,230	75.2	940	63.6	46.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	22,459,300株	24年3月期	22,435,500株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,213,247株	24年3月期	2,213,247株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	20,223,038株	24年3月期1Q	20,133,646株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災からの復興関連需要などを背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧州の財政金融危機の再燃やアジア地域における成長の鈍化、国内においては長引く円高や株式市場の低迷に加え、消費税の増税問題など、先行きの懸念材料が多い状態で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、既存市場の深耕拡大に努めるとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、また、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発を積極的に推進してまいりました。経費面では、製造原価の低減に努めるとともに、研究開発費を含む経費削減に取り組んでまいりました。しかし、ロシア現地法人A&D RUS CO., LTD.において、決済通貨としている米ドルに対する現地通貨（ロシアルーブル）の価値が急激に下落したことを主因として197百万円の為替差損（営業外損失）が発生いたしました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は7,445百万円（前年同期比14.7%増）、営業損失は93百万円（前年同期は466百万円の営業損失）、経常損失は396百万円（前年同期は546百万円の経常損失）、四半期純損失は534百万円（前年同期は632百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本における計量機器は、ロードセル、電子天秤及び台秤の売上が前期に引き続き堅調に推移しました。計測機器は熱中症指数計を中心に、試験機は引張・圧縮試験機を中心に引き続き堅調な推移となりました。計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、タイヤ転がり抵抗試験機をはじめとする各種試験装置の需要が増えてきたため、好調な結果となりました。

米州における計量機器は、電子天秤がジュエリー・ゴールド関連市場向けに引き続き好調を維持しております。計測機器は、DSPシステムの受注はあるものの長納期部材の調達等の問題から出荷・売上に至るには時間を要するため低調な結果となりました。効率的な開発・製造により業績の向上に努めてまいります。

欧州における計量機器は、経済環境の悪化を受けて需要が落ち込んだこともあり、低調な結果となっております。

アジア・オセアニアにおける計量機器は、新規開拓中のインド市場ではジュエリー市場向け電子天秤を中心に順調に拡大しております。一方、オーストラリアは競争の激化から売上を落とす結果となりました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は4,472百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は37百万円（前年同期は222百万円の営業損失）となりました。

②医療・健康機器事業

日本における医療機器は、メディカル計量器やベッドサイドモニターの売上が引き続き好調となっております。健康機器事業も、新規販売ルートの開拓や新製品投入の効果もあり売上は復調傾向にあり好調に推移しました。

米州における健康機器は、Veterans Association（退役軍人協会）向けは引き続き好調だったものの、大手流通向けが不振で売上を落とす結果となりました。

欧州における健康機器は、英国では主力のテレメディシン向け血圧計・体重計が復調し、当社の主要マーケットであるロシアにつきましては前期に引き続き好調な結果となっております。

アジア・オセアニアにおける医療機器事業は、中国において積極的に新規開拓を行っているものの、大きく業績を伸ばすには至りませんでした。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は2,972百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は163百万円（前年同期比269.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は38,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,435百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金の減少985百万円などの結果、流動資産が940百万円減少したほか、減価償却などにより有形固定資産が106百万円、無形固定資産が236百万円減少し、また投資その他の資産が151百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は27,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円減少いたしました。これは賞与引当金が267百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,153百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失534百万円、配当金の支払額が141百万円あったために利益剰余金が676百万円減少したほか、その他の包括利益累計額が476百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,564	5,714
受取手形及び売掛金	10,057	9,071
有価証券	0	0
商品及び製品	5,409	5,332
仕掛品	3,718	3,705
原材料及び貯蔵品	2,407	2,426
繰延税金資産	748	584
その他	923	1,005
貸倒引当金	△221	△175
流動資産合計	28,607	27,666
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,821	3,808
その他	3,933	3,840
有形固定資産合計	7,755	7,649
無形固定資産		
のれん	626	581
その他	2,043	1,852
無形固定資産合計	2,670	2,434
投資その他の資産	1,374	1,222
固定資産合計	11,800	11,305
資産合計	40,407	38,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,844	2,834
短期借入金	14,460	14,666
1年内返済予定の長期借入金	1,959	1,982
未払法人税等	155	31
賞与引当金	626	359
製品保証引当金	114	128
その他	2,553	2,707
流動負債合計	22,714	22,711
固定負債		
長期借入金	3,178	2,910
退職給付引当金	1,381	1,357
製品保証引当金	16	14
その他	474	489
固定負債合計	5,050	4,771
負債合計	27,764	27,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	3,361	2,685
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	14,589	13,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△3
為替換算調整勘定	△1,985	△2,458
その他の包括利益累計額合計	△1,985	△2,462
少数株主持分	38	37
純資産合計	12,642	11,488
負債純資産合計	40,407	38,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	6,489	7,445
売上原価	3,624	4,016
売上総利益	2,865	3,428
販売費及び一般管理費	3,331	3,521
営業損失(△)	△466	△93
営業外収益		
受取利息	3	4
為替差益	16	—
助成金収入	0	3
その他	11	11
営業外収益合計	31	19
営業外費用		
支払利息	74	86
持分法による投資損失	14	19
為替差損	—	197
その他	21	20
営業外費用合計	111	323
経常損失(△)	△546	△396
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	3
災害による損失	12	—
特別損失合計	16	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△563	△399
法人税、住民税及び事業税	21	△50
法人税等調整額	44	183
法人税等合計	66	133
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△629	△532
少数株主利益	2	1
四半期純損失(△)	△632	△534

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△629	△532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
為替換算調整勘定	△76	△474
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△77	△479
四半期包括利益	△706	△1,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△709	△1,011
少数株主に係る四半期包括利益	2	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,502	587	152	525	3,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	458	14	—	434	907
計	2,960	601	152	960	4,674
セグメント利益又は損失(△)	△178	△56	△16	29	△222

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	764	628	1,202	127	2,722	—	6,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	909	1	0	696	1,608	△2,515	—
計	1,673	629	1,203	824	4,330	△2,515	6,489
セグメント利益又は損失(△)	54	△26	20	△4	44	△288	△466

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△288百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△312百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,240	616	120	494	4,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	369	17	9	408	804
計	3,610	633	130	902	5,277
セグメント利益又は損失（△）	77	△46	△20	26	37

	医療・健康機器事業					調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	994	506	1,343	128	2,972	—	7,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002	1	—	957	1,961	△2,766	—
計	1,996	507	1,343	1,086	4,934	△2,766	7,445
セグメント利益又は損失（△）	190	△29	36	△33	163	△294	△93

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△294百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△370百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。